

教育ファームアンケートの概要（最終結果）

(1) 調査概要

1) 調査目的

教育ファームが、参加者の農林水産業への理解増進、食生活や食料消費の改善、国産農林水産物の消費拡大にどの程度効果があるか定量的に評価することを目的とする。

2) 調査項目

教育ファームについて、体験の内容、体験前後の農林水産業への理解、食生活・食料消費の内容、食材の購入行動と理由 等。

3) 調査方法

- アンケートへの協力をご承諾いただいた教育ファームに対し、調査票（紙）を郵送。
- 体験、アンケート回収が終了した教育ファームから順次郵送回収。

4) 配布・回収状況

体験種類	教育ファーム数(件)	予定票数	回収数
農業	20	987	417
農業・畜産	1	80	50
畜産	11	620	145
水産	2	163	75
合計	34	1850	687

- 配布期間：2014年6月25日～10月28日
- 有効回答数：666（無効回答21票）
- 回収率：36.0%

(2) 調査結果

1) 教育ファーム参加経験者の特徴

① 体験の参加のきっかけ・頻度・継続性について

- 「子供が参加したから」、「日頃から国産の米や野菜などを食べていて、その生産現場が知りたかったから」という回答が多い。(Q5, p8)
- 1年間の参加回数が多い回答者、継続的に参加しているという回答者が多い。(Q7, Q8, p10)

② 農林水産業への理解について

- 農林漁業に対する正しい知識を持っている人が多い。(多面的機能(Q10, p12)、自給率(Q16, p32))
- 「農林漁業者から話を聞いた経験」や「食や農林漁業関係のセミナーに参加した」ことがあるなど、学習経験がある人が多い。(Q3, p6)

③ 食生活・食料消費の変容について

- 普段は、「なるべく日本産のものを食べる」「住んでいる地域や自分の生まれ故郷ならではの食べ物があることを知っている」「旬の食材を日々の食卓に取り入れる」といった傾向がある。(Q2, p5)
- 教育ファームの体験活動をきっかけに、「なるべく日本産のものを食べる」「食事はなるべく残さず食べる」「野菜を多く食べるなど栄養バランスのとれた食事を心がける」といった意識や行動の変化が生まれている。(Q9, p11)

④ 国産農林水産物の消費拡大について

- 「作っている人を信頼できる」「国産のものを応援したい」といった意識から、国産品を選択している人が、教育ファーム参加経験者がない人より多い。(Q12, p14, 17, 20, 23, 26)
- 中食や外食において、「日本産原材料が使用されていることが強調されている」ものを選択する人が、教育ファーム参加経験者がない人より多い。(Q14, Q15, p31, 32)

⑤ 参加動機・体験種類別の効果

- 能動的動機で参加したの方が、受動的動機で参加した人よりも、体験による効果がより高い傾向がある。(Q9×Q5, p33)
- 教育ファーム体験の方が、その他の農業体験よりも体験による効果が高い傾向がある。教育ファーム体験のうちでも、加工体験の方が、より体験効果が高い傾向がある。なお、加工体験をした人のうちの多くが農業体験もしており、生産から、実際に食べるところまでの体験の二つを同時に経験することにより、より高い効果があると考えられる。(Q9×Q6, p35)

2) クロス集計分類

分類	回答者数
〈1〉 教育ファーム体験あり（紙アンケート）	666名
〈2〉 教育ファームを含め、何らかの農林漁業体験あり	856名
〈3〉 農林漁業体験が全くない	1983名

※ 〈2〉〈3〉は、教育ファーム等体験活動に関するWEBアンケート調査による回答者。